

# 紋別市地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

## 概要

紋別市では、公共交通を取り巻く課題解決のため、平成19年度に紋別市地域公共交通活性化協議会を設置し、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築を目指してきた。

市内の中心路線については大幅な再編を行い、循環線として実証運行し、赤字額の削減や利用者ニーズ・利用実態を反映した路線へと見直しを図ってきた。最終的には南北2路線の循環線として、平成23年度から本格運行を開始している。

また、郊外線も含めた全ての路線バスが、バスターミナルに停車し、目的地に移動できる様、利便性を考慮するなど、既存路線全体を見直し、無駄なく効率の良い交通体系へと改善してきた。

現在は、高齢化率が高く、公共交通の利用が少ない、郊外部エリアを運行している路線(上藻別線)について、持続可能な路線となるよう、一部予約制の運行を実施し、利用実態に合わせた路線として運行している。(上藻別デマンドバス)

## 紋別市地域内フィーダー系統確保維持計画の目標

- ・利便性が高い、持続可能な公共交通の構築と安定的な路線の確保・維持を目指す。
- ・上藻別線の一部の区間に予約制を導入し、コストの削減と共に地域内をカバーする効率的な運行を実施する。
- ・上藻別デマンド線目標値(利用者数) 6.6人/日

## 平成25年度事業概要

上藻別デマンド線①(駅通～元紋別～紋別BT)、上藻別デマンド線②(駅通～紋別BT～公住前)、上藻別デマンド線③(公住前～紋別BT～駅通)  
上藻別・藻別地区の人口減少等により、バス利用が減少し、路線の維持が困難になっていたことから、特に利用が減少している一部区間(元紋別公住前～駅通)について予約制とし、また、経由区間である南が丘町・新生地域のバスルートについて、住民要望を取り入れ、コスト削減と利用者ニーズに合った路線の再編を図り、将来的にも持続可能な路線を目指している。

## 地域公共交通の現況

- ・市内循環線(紋別BTを中心に北循環・南循環)
- ・郊外線(遠軽線、滝上線、興部線、雄武線、上渚滑線、上藻別線)
- ・都市間バス(紋別～旭川、紋別～札幌)
- ・スクールバス(中渚滑エリア、小向エリア、沼の上エリア、宇津々エリア、藻別エリア、中立牛エリア)
- ・バス会社、商店街が連携した利用促進イベントを実施(バスに乗って乗ってキャンペーン)

## 紋別市地域公共交通活性化協議会開催状況

6月21日 第1回協議会を開催

主な協議事項

- ・平成23年度事業経過報告
- ・活性化・再生総合事業成果報告
- ・平成23年度決算報告
- ・平成24年度事業計画(案)及び予算(案)
- ・フィーダー系統確保維持計画の認定申請
- ・規約改正

# 平成25年度事業の実施状況

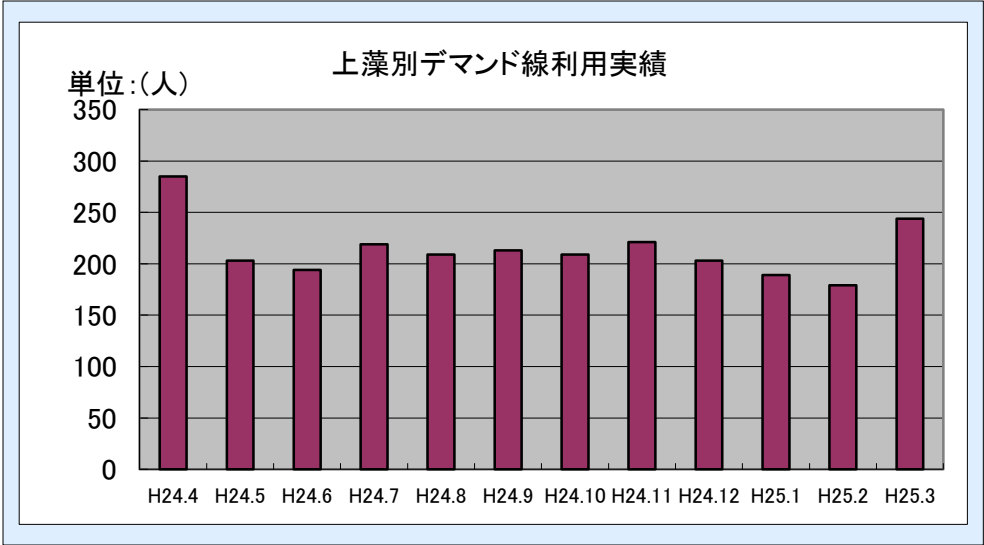
## 1) プロセス、創意工夫

- ・人口減少や少子高齢化に伴い、上藻別地区のバス利用者が減少し、公共交通を存続することが困難
- ・スクールバス混乗化の実証運行実施
- ・一部予約制(デマンド)と利用しやすいように、総合病院やイオン経由などにバスルートや運行時間を見直し(実証運行から本格運行へ)
- ・わかりやすい料金に改正

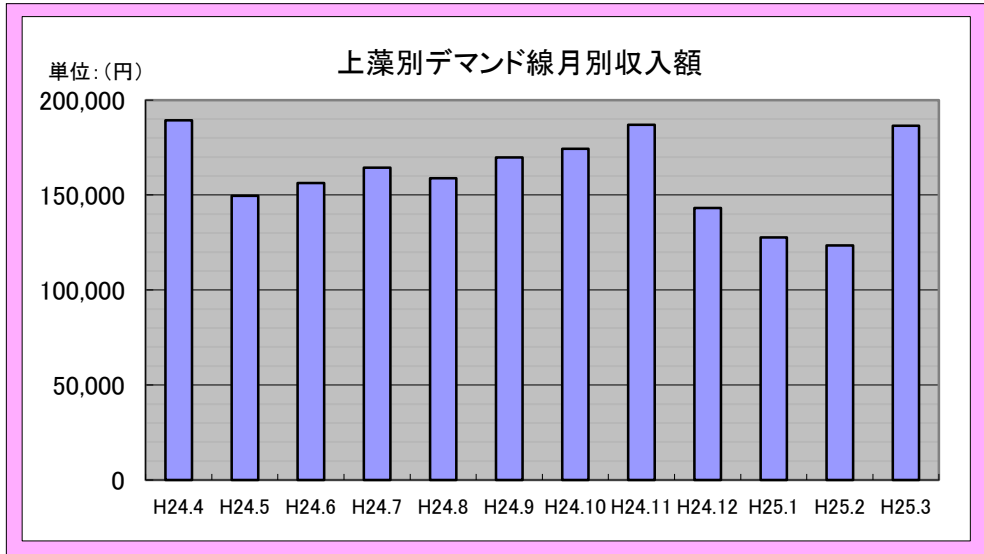
## 2) 運行ルート



## 3) 利用実績



## 4) 収入実績



## 5) 事業実施の適切性

- 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。
  - ・上藻別線の一部区間を予約制とし、コスト削減を目指すと共に、地域内公共交通の確保・維持に努め、持続可能な路線を目的としており、これまでの利用実績では順調に推移している。

## 6) 目標・効果達成状況

- ・当初目標は、6.6人／日であったが、H24.4～H25.3までの実績で7.0人／日と若干ながら利用者増となった。利用者増の要因としては、ニーズを考慮した路線・運行時間帯等の改善が主として考えられる。

地域住民にとって、通院・通学・買物など日常生活を送るために公共交通は不可欠である。地域間を移動する住民の足を確保することは、地域で安心・安全に暮らすために必要な事業と判断する。

## 7) 事業の今後の改善点

- ・利用実態や利用者ニーズの変動は予想以上に早いため、今後も路線を維持できるよう、バス会社と細かな連携を図りながら、利用者ニーズを把握し、必要に応じて路線等の見直しを行う。

## 8) 地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

- 自己評価のとおり、適切に事業が実施されている。
- 従来のバス路線を見直し、利用が少ない一部区間をデマンド化するなど、コスト削減と利用者ニーズを踏まえた効率的な運行が図られており評価できる。
- 今後は、地域特性として利用者の大幅な増加は見込めないことから、既存の利用実態を適宜検証し、利用者ニーズの変動にも対応した更なる利便向上・利用促進に向けた取り組みを期待する。